



2026 年 3 月 13 日

各 位

会社名： フ ク ビ 化 学 工 業 株 式 会 社
代表者名： 代 表 取 締 役 社 長 森 克 則
(コード番号：7871 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先：広報・IR 推進室長 柏 直樹
(TEL：0776-38-8415)

組織変更に関するお知らせ

当社は、2026 年 4 月 1 日付で下記のとおり組織変更を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本部・子会社の新設および改廃

(1) フクビ・リフォジュールアーキテツ株式会社 (FRA)

建材事業本部傘下の建築工事統括部を国内子会社であるリフォジュール株式会社へ統合し、グループ全体の工事業務機能を集約。第 7 次中期経営計画における戦略的事業の柱として「FRA」を新設する。本組織は、単なる「物売り」に留まらず、材工販売によるトータルソリューションをはじめ、「コト売り」へのビジネスモデル変革を主導する。

当社グループが培ってきた独自の「工法」「デザイン」「機能性」を融合させると共に、新たな高付加価値を提供する「開発型コンストラクションカンパニー」への進化を目指し、脱炭素社会の実現や建設業界における労働力不足といった社会課題の解決に寄与する。

(2) 安全保障貿易管理室

昨今の国際情勢の不安定化に伴う貿易管理規制の厳格化、および経済安全保障推進法の施行を受け、技術情報の管理を経営上の最重要課題と位置付ける。これまで各事業本部で個別に実施していた輸出管理業務を専門部署に集約し、審査体制の厳格化と業務効率化を図るため、新たに「安全保障貿易管理室」を設置する。本組織は、法的リスクを最小化しつつ、迅速なグローバル展開を支える基盤を構築する。

2. 本部内の変更

(1) 建材事業本部

第 7 次中期経営計画で掲げる建材事業本部の「事業ビジョンおよび重要施策の遂行」を着実に推進するため、92 期に導入した統括部制の役割をさらに強化すべく、統括部内の組織を再編する。あわせて、本部直下に「本部付 本部長特命事項担当」を新設し、主として本部長からの特命事項に基づく対応・施策の推進を担う機能を配置する。

① 建材営業統括部

全国 3 営業部（東日本、近畿・中日本、中四国・九州）を 7 エリア（北海道・東北、北関東・信越、首都圏、中日本、近畿、中四国、九州）に再編し、さらに配下にある全国の営業拠点を営業所、課の名称からオフィスに名称変更する。拠点配置に柔軟性を持たせることで、経営資源の投入を速やかに実行できる体制にする。各エリアのルートセールスに特化し、地域毎の外部環境に合わせた戦略の策定、実行組織とし、顧客資産を活かしたより効率的な販売

体制を実現する。

- ・東日本営業部を北海道・東北エリアと北関東・信越エリア、首都圏エリアに分け、北海道・東北エリア傘下に札幌、岩手、仙台、北関東・信越エリア傘下に宇都宮、北関東、新潟、首都圏エリア傘下に東京、千葉、神奈川、HCNをオフィスとして再編する。
- ・近畿中日本営業部を中日本エリアと近畿エリアに分け、中日本エリア傘下に静岡、名古屋、北陸、近畿エリア傘下に近畿をオフィスとして再編する。
- ・中四国九州営業部を中四国エリアと九州エリアに分け、中四国エリア傘下に岡山、広島、九州エリア傘下に福岡、鹿児島、沖縄をオフィスとして再編する。

② 成長市場営業統括部

成長構想で策定した成長牽引分野別戦略を実現する為、スペック営業部を新設し、断熱スペックと非住宅設計スペックを力強く推進すると共に、建材開発部を移管することで、成長牽引分野における新製品開発を加速させる。

- ・断熱事業推進室、市場企画開発部（一部）、建材管理統括部傘下の技術作図エンジニアリング室、および建材開発部傘下のエアサイクル推進課を統合し、スペック営業部として再編する。
- ・スペック営業部傘下に、断熱グループを新設する。
- ・スペック営業部傘下に、非住宅グループを新設する。
- ・技術作図エンジニアリング室を技術作図支援グループへ改称し、スペック営業部傘下に再編する。
- ・建材営業統括部傘下の建材開発部および市場企画開発部（一部）を統合し、成長市場営業統括部傘下に建材開発部として再編する。
- ・建材開発部傘下に、新市場開発グループを新設する。

③ 建材管理統括部

技術作図エンジニアリング室を成長市場営業統括部へ移設し、建材管理統括部を事業管理部、受注管理部、営業業務管理部、企画管理部に再編する。この組織において建材事業本部のコーポレートガバナンスを担い、あわせて各本部、子会社との連携を図る。

- ・建材管理統括部傘下に営業業務管理部を新設し、これまで建材営業統括部の各支店、店所に属していた業務人財を集約する。また、北海道・東北エリア業務グループ、関東エリア業務グループ、中日本エリア業務グループ、西日本エリア業務グループ、九州エリア業務グループを直轄する。全国業務の標準化、平準化を図り、徹底的に効率化を行う。
- ・建材事業管理部傘下の建材管理 1 課、施工管理課、支店業務課を再編し、事業管理部とする。また支店総務グループを直轄する。人財を集約し、事業運営を効率化する。
- ・建材事業管理部傘下の業務推進課と建材管理 2 課を再編し、受注管理部とする。また、コンタクトセンターを直轄する。営業部門の受注状況を把握し、他部門と連携を図り適正在庫運用を行う。
- ・建材事業管理部傘下の戦略推進課を企画管理部に改称する。また、お客様相談センターを直轄する。よりプロモーションに特化し、顧客満足度向上を図ると共に、デジタルマーケティングを行う。

(2) CSE 事業本部

① CSE 事業企画管理部

従来の企画管理機能に加え、生産改革の加速を推進するため、CSE 事業企画管理部傘下に企画管理グループと生産改革グループを新設し、CSE 事業企画管理部主導による横断的な改革推進体制を構築する。生産・営業をまたぐ情報連携を強化し、意思決定の迅速化と改革施策の一元管理により、改革の実効性向上を図る。

- ・CSE 生産部傘下の工程管理課を発展的に解消し、工程機能は生産改革グループ工程係に移管する。

② CSE 営業部

西日本エリアに分散している名古屋・大阪・北陸の各営業課のレポートラインを集約し、西日本営業グループとする。東京営業課は東日本営業グループに改称する。また、業務課は廃

止し、各営業グループ傘下に移設し、統制・管理機能を強化する。

- ・名古屋、大阪、北陸営業課を発展的に解消し、西日本営業グループに移管する。
- ・業務課を発展的に解消し、営業事務機能は各営業グループに移管する。

③ 光 GB 生産部

光 GB 生産部を新設し、CSE 生産部から光 GB の生産機能を移管し、CSE 技術開発部を中心とした「設計・生産・販売」の一貫体制を構築する。

技術起点の価値創造を加速させ、光 GB 事業の付加価値強化および競争力向上を目指す。

- ・CSE 生産部傘下の CSE 押出 3 課を発展的に解消し、光 GB 生産部を新設して生産機能を移管する。

④ CSE 生産部

岐阜加工センターを CSE 生産部傘下に移設する。岐阜加工センターで研鑽してきた加工技術、改善活動、人材育成を CSE 加工課に展開し、二次加工機能の価値の最大化を推進する。

- ・CSE 工程管理課は発展的に解消する。

(3) グローバル事業本部

グローバル事業本部は、海外事業全体の成長を牽引する専門部隊としての役割を明確化するため、組織再編を行う。輸出業務や安全保障貿易管理、光 GB 関連ビジネス等の機能を専門本部へ移管することで、現地法人の経営管理・事業戦略面での支援に機能を集中させ、海外事業の成長を牽引する。

① グローバル事業企画管理部

海外現地法人の日常業務、営業・マーケティング活動および運営全般に関する支援を担い、現地法人が直面する課題に対して迅速かつ的確に対応することで、海外事業の安定運営と成長を下支えする実行部隊とする。

- ・グローバル事業企画管理部傘下にホーチミン駐在員事務所を移設する。
- ・グローバル事業企画管理部傘下にグローバル事業管理グループを新設する。

② 新規米国事業推進部

北米市場における新たなビジネスの柱を構築し、将来的なグローバル事業の成長を牽引する実行部隊とする。

- ・新規米国事業推進室を新規米国事業推進部へ昇格する。
従来の「室」体制から「部」体制へ昇格・強化し、意思決定の迅速化を図る。

(4) 事業開発本部

従来の研究開発を中心とした活動から、一部の製品群が生産ステージに移行することを受け、CFRP 開発部を CFRP 事業推進部に再編、改称する。

① CFRP 事業推進部

- ・CFRTP 開発課を熱可塑性プリプレグ製品の研究開発活動と生産活動を行う CFRTP 事業推進課に再編、改称する。
- ・引抜成形開発課を熱硬化性プリプレグ製品や引抜成形品等の研究開発を行う CFRP 開発グループに再編、改称する。

(5) デジタル戦略本部

近年の AI 技術の飛躍的進化に対応し、DX を基盤としつつ AI 活用を軸とした変革をより強力に推進するため、DX 戦略推進課を AX 戦略推進グループに改称する。

① AX 戦略推進グループ

- ・AX (AI Transformation) を主体的に取り組むべき領域と定義し、AI を積極的に活用することで、業務プロセス、製品・サービス、意思決定、ビジネスモデルそのものを変革する役割を担う。
- ・従来の DX を継続・深化させながら、単なるデジタル資産の活用にとどまらない、AI を中心

とした変革を同時並行で推進する。

(6) 経営戦略本部

経営判断と ESG 視点を完全に同期させ、全社横断的な連携と事業現場への実装を強力に推進することを目的にサステナビリティ機能を「経営企画部」に統合する。また、企業価値向上に向けたステークホルダーへの情報発信および IR 活動の高度化、ならびに攻めの知財戦略を本格的に推進するため、組織の昇格・強化を行う。

① 経営企画部

- ・経営企画部傘下にサステナビリティ推進グループを再編する。

② 広報・IR 推進部

- ・広報・IR 推進室を広報・IR 推進部へ昇格する。
資本市場との建設的な対話を推進し、情報開示体制を高度化する体制へ移行する。

③ 知的財産企画部

- ・知的財産企画室を知的財産企画部へ昇格する。
研究開発および事業戦略と一体となった知財戦略を展開する体制へ強化する。

(7) 生産イノベーション本部

生産企画サポート部傘下の工具管理課を設備統括部に移設し、金型・治具の資産管理厳格化ならびに LX シートなどの副資材管理業務を追加する。

① 設備統括部

- ・工具管理課を「工具管理チーム」として設備統括部傘下へ移設する。

(8) SCM 本部

物流・調達環境の構造変化と法改正を受け、組織を抜本的に再編することで国内外の課題に対応し、サプライチェーン全体の強靱化と価値創出を目指す。調達管理部を「戦略調達部」と「パートナーマネジメント部」に、物流管理部を「ロジスティクスグループ」へ再編する。また「企画管理部」を新設する。

① 戦略調達部

- 調達環境の不確実性が高まる中、グローバル市場を見据えた最適な調達網の構築をミッションとし、海外調達の拡大と国内調達の維持を両立させるハイブリッド供給体制への転換を加速、コスト競争力の強化と安定供給の確保を目指す。
- ・戦略調達部傘下にマテリアルチームおよび商品チームを配置し、取り扱い品目の専門性を高め、市場動向に即した機動的な調達を行う。

② パートナーマネジメント部

- 中小受託取引適正化法（取適法）の施行開始やパートナーシップ構築宣言の更新に伴い、取引先を「価値共創のパートナー」へと位置づけ、地域ごとの連携を強化することでサプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄を図る。
- ・営業外注の在庫管理および仕入計上の機能を C S E 事業本部、建材事業本部からパートナーマネジメント部に機能を集約・移管し、一元管理を行う。
 - ・パートナーマネジメント部傘下に北陸、東日本、西日本の各チームを配置し、地域ごとのサプライヤー連携を強化する。

③ 企画管理部

- S C M 本部全体の業務プロセス改革とデジタル化を牽引し、業務の標準化・効率化とデータドリブンな意思決定基盤の構築、本部全体の生産性向上を支援する。
- ・各部に分散していた企画、管理、業務機能を統合する。
 - ・企画管理部傘下に D X チームおよび業務チームを配置し、デジタル技術による変革の推進、本部内業務の最適化を目指す。

④ ロジスティクスグループ

多様化・複雑化する国内外の事業環境に対応し、物流面における当社サプライチェーンの強化・高度化を実現する。

- ・ロジスティクスグループの傘下に国内物流チームおよび国際物流チームを配置し、グローバル展開の支援、ならびに価値を創出する「戦略ロジスティクス組織」への転換を進める。

以上